



# **「国民・地域社会との共生」への取組**

**平成19年5月17日**

**独立行政法人 日本原子力研究開発機構**

# 内 容

---

1. 原子力政策大綱に示される国民・地域社会との共生に係る基本的考え方のうち、原子力機構に関わる項目と原子力機構の中期計画（抜粋）
2. 原子力機構の「国民・地域社会との共生」への取組

**参考資料**



# 1. 国民・地域社会との共生に係る原子力機構の 中期計画（抜粋）

## I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発
  - (1)高速増殖炉サイクルの確立に向けた研究開発
  - (2)高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術に関する研究開発
  - (3)原子力システムの新たな可能性を切り開くための研究開発
  - (4)民間事業の原子力事業を支援するための研究開発
2. 量子ビームの利用のための研究開発
3. 原子力の研究、開発及び利用の安全の確保と核不拡散に関する政策に貢献するための活動
  - (1)安全研究とその成果の活用による原子力安全規制行政に対する技術的支援
  - (2)原子力防災等に対する技術的支援
  - (3)核不拡散政策に関する支援活動
4. 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分に係る技術開発
5. 原子力の研究、開発及び利用に係る共通的科学技術基盤の高度化
- 6. 産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動**

## II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

## III. 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

## IV. 短期借入金 の限度額

## V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

## VI. 譲渡金の使途

## VII. その他の業務運営に関する事項



# 1. 国民・地域社会との共生に係る原子力機構の 中期計画（抜粋）

原子力政策大綱に示される基本的考え方  
のうち原子力機構の取組に関わる項目

原子力政策大綱
2－5. 原子力と国民・地域社会の共生
2－5－1 透明性の確保 ・安全確保のための透明性の確保 ・事業活動の社会に対する透明性の確保
2－5－2 広聴・広報の充実 ・広聴活動、広報や対話の活動 ・国民の理解を深めるための多面的な理解促進活動
2－5－3 学習機会の整備・充実 ・生涯学習の機会の多様化、実体験を通じた知識の普及 ・原子力の知識やリスクコミュニケーション能力を有する人材の育成
2－5－4 国民参加 ・地方公共団体の住民との相互理解活動に対する協力
2－5－5 国と地方の関係 ・地域社会に対する説明、対話 ・地方公共団体が事業者や国の活動を把握するための取組への協力
2－5－6 立地地域との共生 ・原子力施設が所在することを地域振興に生かす取組への積極的な参加

原子力機構の中期計画（抜粋）

I. 6. 産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動

(7)立地地域の産業界等との技術協力

機構の今後の事業の推進と我が国における原子力事業の継続的な発展には、**立地地域の企業、大学等との間での連携協力活動を展開し、共同研究や技術移転を通じて、地域における科学技術や経済の発展に寄与することが極めて重要**である。

そのため、**立地地域の企業、大学、関係機関との連携協力を図り、地域が持つ特徴ある研究ポテンシャルと機構の先端的・総合的研究ポテンシャルの融合による相乗効果を活かして、地域の研究開発の拠点化に協力**する。また、**立地地域の産業の活性化等に貢献するため、技術相談、技術交流等を進める**。

国際的な研究開発拠点を目指す高速増殖原型炉「もんじゅ」については、**福井県が進めるエネルギー研究開発拠点化構想と連携**し、海外研究者の招聘、国際会議の開催、情報発信等を行う。さらに、幅広い研究開発や教育・人材育成のために「もんじゅ」を利用していくとともに、研究開発成果を公開することにより成果を地域産業界へ展開し、地元産業の活性化に貢献する。

**岐阜県瑞浪市と北海道幌延町の深地層研究施設については、地域の計画とも連携**しつつ、深地層研究の拠点として、国内外の研究機関等との研究協力に活用する。

**茨城県のつくば、東海、日立地区の連携強化を図り、機構の同地区の先進的施設を核とした一大先端産業地域の形成を目指して茨城県が進めているサイエンスフロンティア構想に協力**し、J-PARCへの中性子利用実験装置の整備及びそれらを活用した研究活動、産業利用促進を支援する。これにより、地域産業の発展や研究成果を活用した新産業・新事業の創出の促進、将来の科学技術を担う人材の育成等に協力する。

(8)社会や立地地域の信頼の確保に向けた取り組み

社会・立地地域との共生については、**機構の事業に関する安心感・信頼感を醸成するため、意思決定中枢と研究開発現場との間の責任体制を明確にして、情報公開・公表の徹底等により国民や立地地域住民の信頼を確保**する。そのため、**安全確保への取り組みや故障・トラブルの対策等の情報を国民や立地地域に発信する等、国民の理解の促進と一層の安心感を醸成するための情報公開を進めるとともに、広報・広聴・対話活動を継続的に実施**する。具体的には、対話集会、モニター制度等の広聴活動を年平均50回以上実施する他、相互の交流と理解を深めるための活動として、自治体等の推進する原子力教育に協力する。

(9)情報公開及び広聴・広報活動

国民の科学技術への理解増進を図り、機構の研究成果を積極的に発信するため、**広報誌、研究施設の公開等を活用し、研究成果等を普及**する。広報誌については年平均10回以上の発行を行う。さらに、**機構の一般公開、講演会等を実施するとともに、関係行政機関が主催する国民向け理解増進活動に積極的に協力**する。ホームページの質及び量を充実し各年度の平均月間アクセス数50,000回以上を確保する。

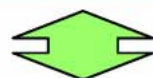
なお、情報の取扱いに当たっては、核物質防護に関する情報、他の研究開発機関等の研究や発明の内容、ノウハウ、営利企業の営業上の秘密の適切な取扱いに留意する。



## **2. 原子力機構の「国民・地域社会との共生」への取組**

## 中期計画

- ・科学技術への理解増進を図るため、機構の研究成果を積極的に発信
- ・事業への理解の促進と一層の安心感を醸成するための広聴・広報活動



## 広報基本方針

### 目 標

- ・科学技術への理解の増進、成果の普及
- ・事業の透明性を確保し、社会の信頼を獲得
- ・広聴活動を踏まえた広報活動により、立地地域との相互理解を図る

### 基本姿勢

#### 「一人ひとりが広報マン」

- ・広聴活動の重視
- ・積極的、計画的な広報活動
- ・積極的な報道対応
- ・情報提供と情報公開の徹底

報道対応

広聴・広報

情報公開

基本活動(アクションプラン)



## プレス勉強会・見学会等73回実施



プレス見学会（J-PARCでの様子）

## プレス発表等件数及び新聞記事件数

区分	発表等形態	発表件数 (a)	記事件数 (b)	記事掲載率 (b/a)
A	研究開発成果発表	78	340	4.36
B	事故・トラブル発表	17	116	6.82
C	勉強会・見学会・懇談会等	73	111	1.52
D	週報等による発表	223	747	3.35
E	単独取材対応	—	56	—
合 計		391	1370	3.50

平成18年度実績 単位：件



# 広聴・広報活動の充実

## 積極的情報提供

報告会、外部展示会、講師派遣

## Web.の活用

ホームページ、メールマガジンの活用

## 科学を体験してもらう

出前実験教室、見学会、展示館運営

## 理解増進ツールの充実

わかりやすい広報誌・映像・資料

# 積極的な情報発信 広報ツールの充実

## リスクコミュニケーション活動

外部からのご意見をいただくために  
拠点における対話集会、モニター制度





## 広聴・広報活動の充実



第1回 原子力機構報告会



外部展示会への参加 11回



広報誌「未来へげんき」4回、「JAEA  
ニュース」10回発行



出張実験教室、見学会、SSH・SPPへの協力 計125回



総合パンフ、青少年向け、女性層向けパン  
フ、ビデオ



## 透明性の確保（機構ホームページ等による情報発信）

### ホームページによる情報発信

- ・研究成果、プレス発表など最新情報を即時掲載  
（掲載情報件数 約7.5万ファイル、更新頻度 約1万回）
- ・写真や映像による見やすさの工夫、研究者紹介、ビデオシアターの創設など
- ・事故・トラブル等の情報を迅速に公表、環境放射線モニターのリアルタイム配信
- ・メールマガジン「原子力機構ニュース」で最新ニュースを発信（25回）

→ 外部からのアクセス数を収集し公開、あわせてアクセス状況の分析・検討により、さらに内容の充実・見やすさを工夫



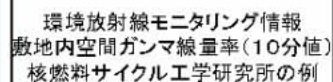
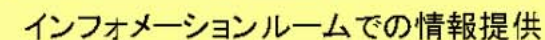
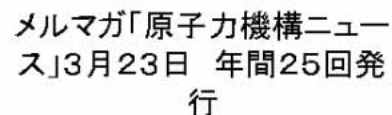
全体アクセス数月平均800万件、月平均30件のご意見・質問を頂いています。

### 適正かつ積極的な情報公開

- ・インフォメーションルームを活用した情報提供

情報発信、情報公開に積極的に関わり、社会に対する透明性の向上に努めています。





单位: nGy/h





## 広聴・広報活動の充実（「もんじゅ」の取り組み事例）

### 相互理解による地域での安心感の醸成と理解促進に努力 （草の根活動の推進）

【訪問対話】 地元の方々への訪問対話

【見学会・説明会】 「百聞は一見に如かず」を基本に、もんじゅ見学会開催

【広聴・広報活動】

- ・「いつでも、どこでも」、女性中心で出前方式の「さいくるミーティング」
- ・地域の方々から意見を頂戴する「懇話会」(4回)
- ・公募形式でモニターを募り、直接生の声をお聞きする「モニター制度」
- ・敦賀国際エネルギーフォーラムの開催
- ・県内各地のイベントに「車載ビジョン」を使用した広報
- ・地元の視点に立った「つるがの四季」を敦賀市、美浜町の全戸配布(28,400戸)
- ・研修施設でのナトリウム取り扱いに関する体験
- ・テレビ、ラジオなどを活用した広報

【想定される事故・トラブル等の事例の作成】 想定される事例集を作成・公表

【報道対応】 定例プレスの実施、勉強会等による報道関係者への理解促進(81回)

### 地域に対する技術協力・支援

- ・特許紹介や技術交流(30回)、成果展開事業(4件)等を展開
- ・福井大学への講師派遣、福井工業大学との原子力人材育成を目的とした連携協力
- ・学校等への原子力・エネルギー教育への支援(28件)





## 広聴・広報活動の充実（「もんじゅ」の取組み事例）



もんじゅ見学会 6572名



女性中心で出前方式の「さいくるミーティング」80回



直接声をお聴きする「モニター制度」 10回、127名



県内イベントでの車載ビジョンによる広報 56回



## 基本的考え方

- ・研究者や技術者自らが、市民との対話を通じてニーズを共有し研究開発活動に反映
- ・市民の疑問や不安を的確に捉え、研究開発の意義、内容、成果をわかりやすく説明



科学技術への関心を高め「科学の魅力やおもしろさ」に  
ふれる機会を創出

## 機構での取り組み

【活動スローガン「役職員一人ひとりが広報マン」】

- ・研究者・技術者によるやさしい科学の説明、サイエンスカフェなど
- ・科学館・展示館は、地域と連携した科学や原子力を学ぶ広場
- ・スーパーサイエンスハイスクール、サイエンスパートナーシッププログラムへの協力
- ・市民、学校、マスメディアとの対話

## 【19年度の具体的取り組み】

- ・サイエンスカフェ、市民公開講座、出前実験教室、サイエンスラボの推進
- ・アウトリーチ活動を推進、支援するための組織的取組み、意識の啓発

# 機構の研究者・技術者によるアウトリーチ活動



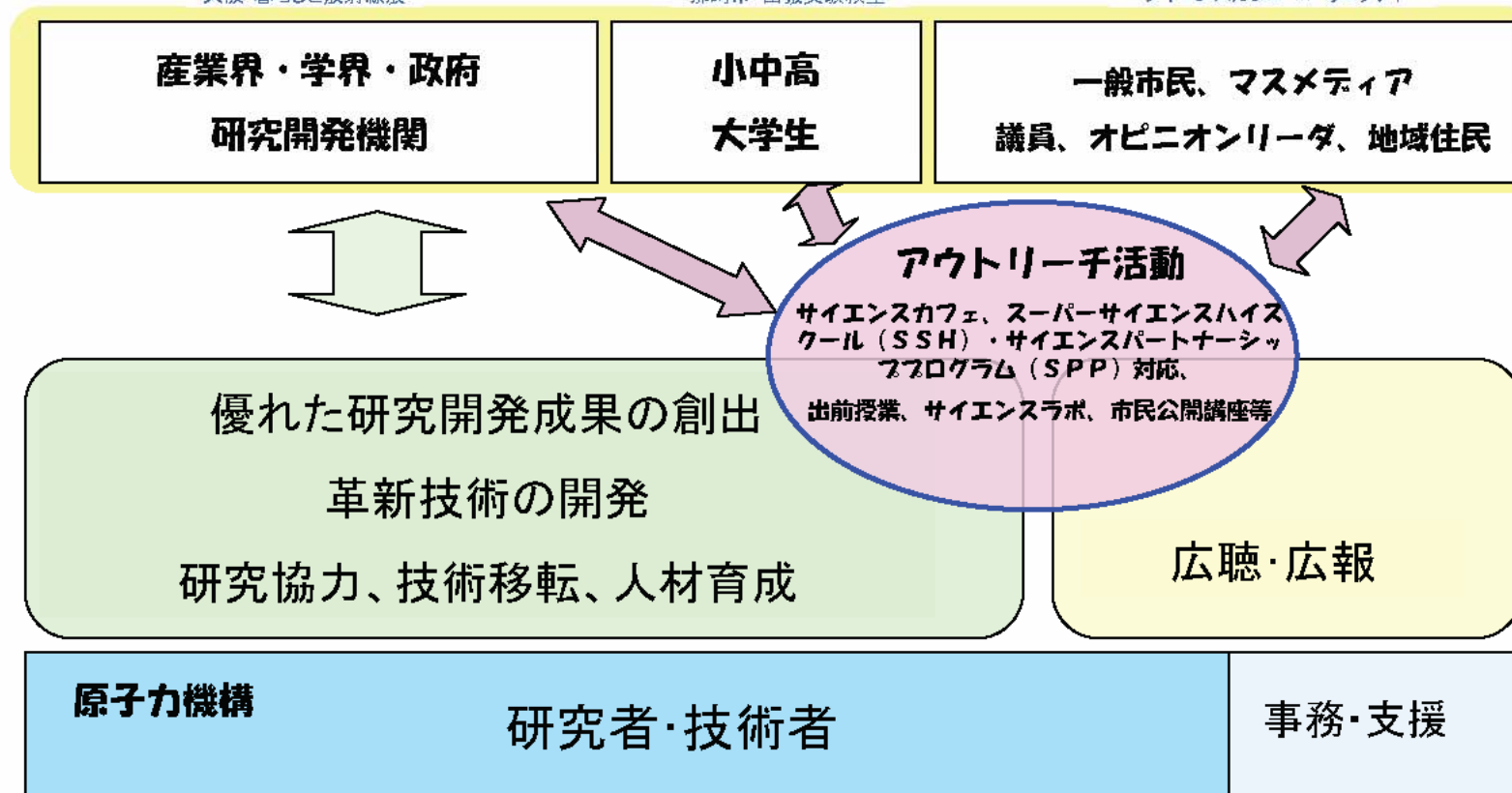
大阪・暮らしと放射線展



那珂市・出張実験教室



サイエンスカフェ in リコッティ



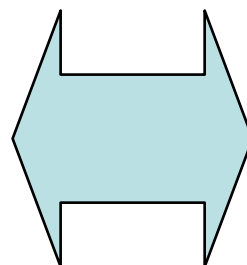
# 立地地域との信頼関係の強化

## 立地自治体の安全確保に係る主な取組み

○安全協定

○放射線の監視

○緊急時の応急対策



## 原子力機構の取組み

- ・平常時における報告
- ・異常時における連絡・報告
- ・新增設等に対する事前了解等

・モニタリング

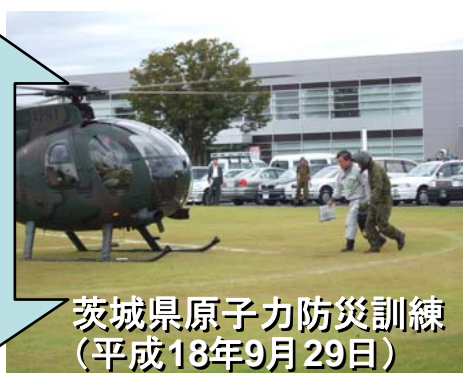
・原子力緊急時支援・研修センター(茨城・福井)

・専門的支援(約120名指名)

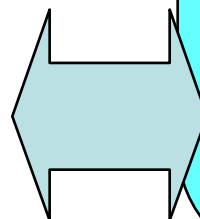
・事業計画説明会

・施設見学会

・行事等への参加



地域住民

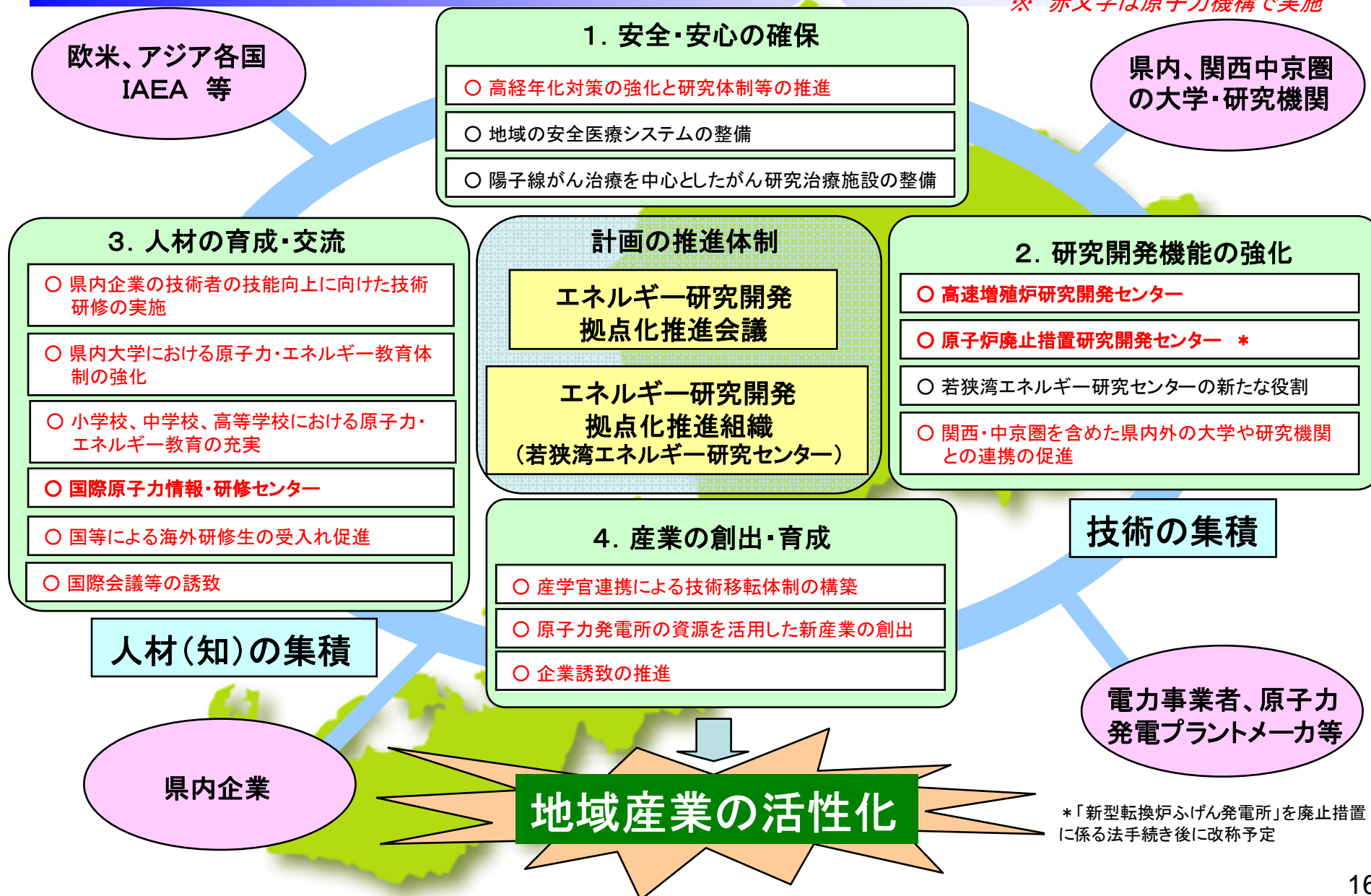






# 福井県エネルギー研究開発拠点化計画

※ 赤文字は原子力機構で実施

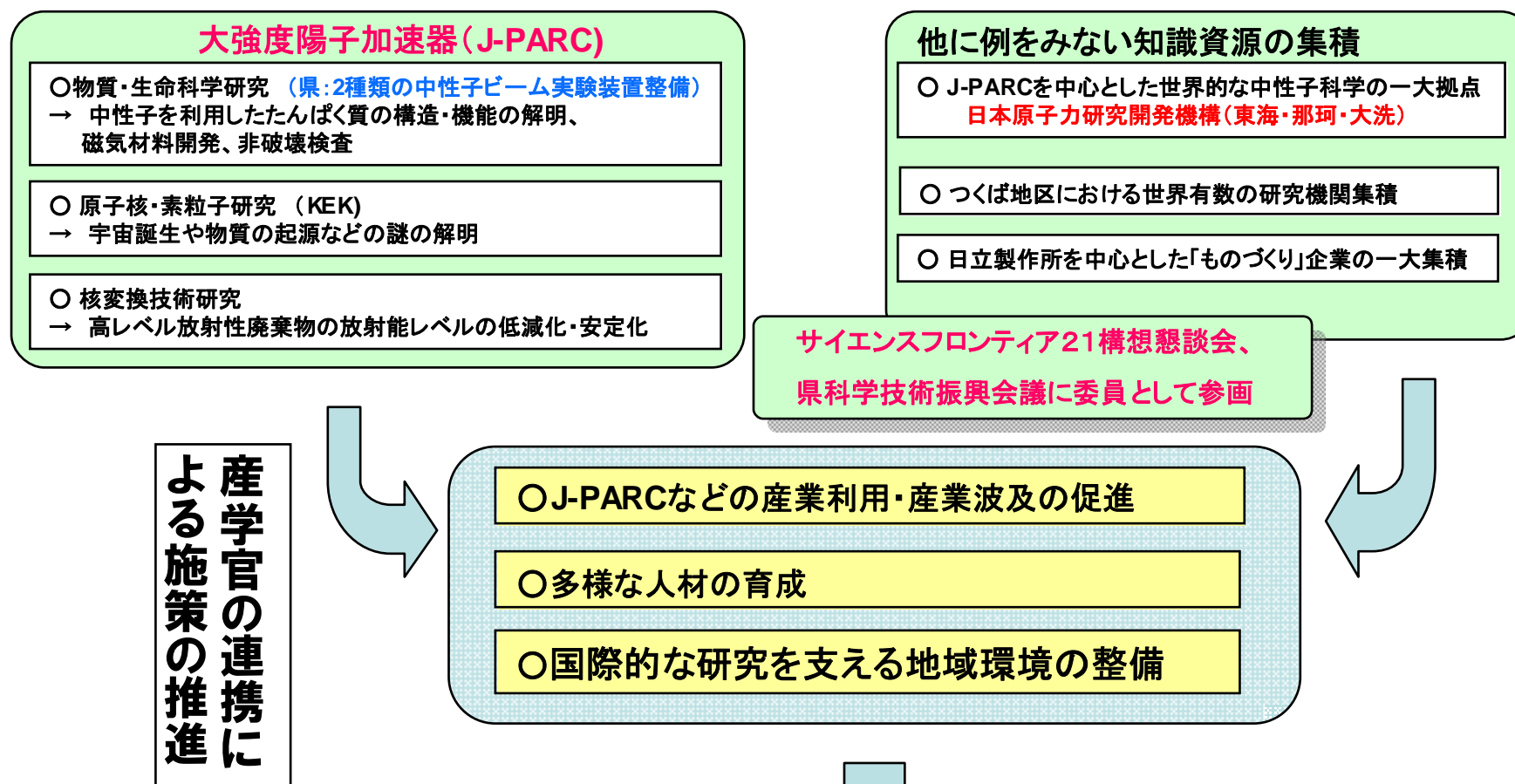


\*「新型転換炉ふげん発電所」を廃止措置に係る法手続き後に改称予定



## 茨城県サイエンスフロンティア21構想

つくば、東海、日立地区の連携強化を図り、大強度陽子加速器(J-PARC)を核とした  
一大先端産業地域の形成を目指す。



科学技術創造立国の枢要な拠点として日本の科学技術政策の強力な推進役





## 産学連携による地域協力

### —地域社会がいつでも利用・相談できる研究所を目指して—

#### ○地域産業の活性化支援

- ・実用化プロジェクトの共同推進
- ・成果展開事業による開発資金援助、製品開発指導
- ・実用化プロジェクトによる共同特許取得、製品化
- ・技術指導契約による企業人材の育成

#### ○地域人材の育成

- ・地域大学との連携協力、講師派遣、JAEA施設での教育
- ・地域企業、地域研究・教育機関への技術移転・技術者養成

#### ○地域社会への貢献

- ・高度ガス分析技術で地域住民の健康調査に協力
- ・地域産業界の技術展への積極参加・交流
- ・研究開発拠点における技術相談会の開催

#### ○施設の供用

- ・多様な研究施設の利用促進、利用指導



## 実用化プロジェクト

### 中小企業を集合して製品開発 —— 活躍する茨城県内企業

#### ○ 不純物ガス分析装置「グラビマス」の開発

- ・ 新光電子(下妻): 真空天秤
- ・ スワン精機(笠間(旧友部)): 真空容器
- ・ タカタ(笠間(旧友部)): 稲田石天秤保持定盤



グラビマス

#### ○ 呼気分析装置の開発

- ・ 環境測定サービス(水戸): 呼気サンプルバッグ



放射線メータ

#### ○ 放射線メータの商品化

- ・ テクノAP(ひたちなか): 製造販売

#### ○ アスファルト等の劣化診断

- ・ ワークPro(常陸太田): 建設業



真空天秤

### ブレスマスで住民の健康調査を実施 —— 弘前大学医学部に協力



サンプルバッグによる呼気採取風景



呼気ガス測定装置(ブレスマス)による分析風景  
青森県岩木市岩木地区住民の健康調査(岩木保険福祉センター)

平成19年4月15日～4月26日(12日間) 810名の呼気ガスを測定



## 『成果展開事業』等

### 生活密着の製品開発を地域とともに

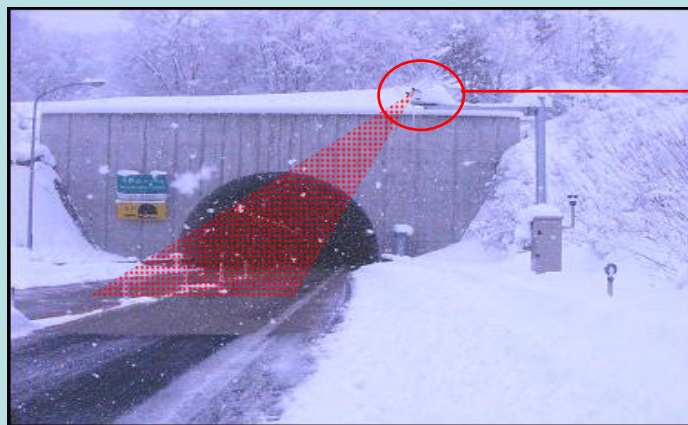
- 高性能和紙（福井県内和紙メーカー）
  - ・和紙の縮み・めくれ・変形・カビ発生を克服、伝統の越前和紙に新しい和紙が誕生



- ハイドロゲル医療品（ニチバン）
  - ・傷をきれいに治す湿った透明ガーゼを、ポリビニルアルコールから製造。



- 路面凍結判断支援システム（福井県内電子計測機器メーカー）
  - ・刻々と変化する路面状態を精度良く判定し、安全・安心で快適な生活環境作りに貢献



路面状況センサー



## 産学連携サテライト：開発製品の展示・実演（東海村）



「インフォメーションプラザ東海」(原子力科学研究所)



実用化プロジェクト製品展示室

### JAEAライセンス企業：実施許諾企業に「JAEAライセンス企業」の呼称の使用を許可

#### ○「JAEAライセンス企業」呼称制度

- ・目的：機構の保有する特許等の成果の普及促進
- ・対象：特許権等の実施許諾契約を締結した企業
- ・制度内容：呼称及びロゴマークの使用を許可
- ・企業は特許等を利用した製品の普及活動に活用



## まとめ

- 原子力研究開発機構は、原子力政策大綱に示された国民・地域社会との共生という基本的な考え方を踏まえ、原子力機構の中期計画を遂行するため、広聴・広報、地域振興等双方向の多角的な取り組みを各研究開発拠点で進めています。
- これらの取り組みは、原子力機構が国から付託された各事業を各研究開発拠点で展開し、原子力の研究、開発及び利用を推進する上で、ますます重要度を増していきます。
- 今後も国民・地域社会との共生について様々な観点から検討し、継続的に努力していきます。



## 夢の原子炉を



高速増殖原型炉「もんじゅ」福井県敦賀市



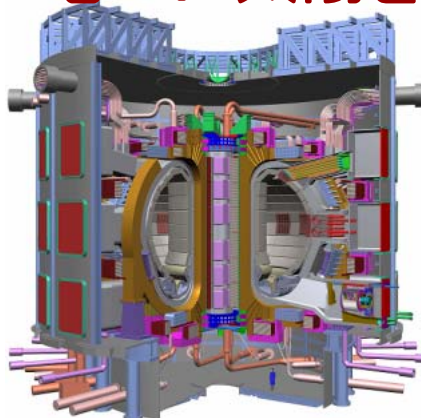
## 物質と生命の探求を



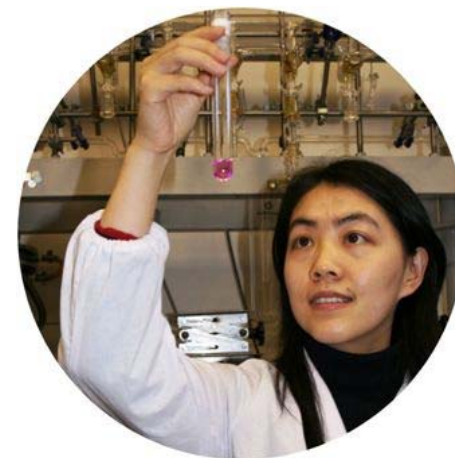
大強度陽子加速器施設 (J-PARC) 茨城県東海村



## 地上に太陽を



国際熱核融合実験炉 (ITER) 概念図



独立行政法人 日本原子力研究開発機構



## 参考資料

# 研究開発拠点

## 敦賀地区（約390名）

もんじゅにおけるFBRサイクル実用化  
へ向けた研究開発、ふげんにおける  
廃止措置研究、防災研修の実施



## 東濃地区（約60名）

高レベル放射性廃棄物  
処分研究（結晶質岩系  
対象）を実施



## 幌延地区（約30名）

高レベル放射性廃棄物  
処分研究（堆積岩系  
対象）を実施



## 青森地区（約20名）

原子炉施設の廃止措置、海洋  
調査研究、ITER計画のBA活動  
の支援等を実施



## 東海地区（約2,000名）

安全研究、原子力基礎・基盤研究の推進、中性子  
利用研究の推進、高レベル放射性廃棄物処分研究、  
FBR燃料加工開発、軽水炉再処理技術開発、原子力  
研修や防災研修の実施



## 人形峠地区（約90名）

ウラン濃縮関連  
施設の廃止措置  
を実施



## 関西地区（約100名）

光量子や放射光を用いた  
研究を実施



## 高崎地区（約120名）

荷電粒子等を用いた量子  
ビーム応用研究を実施



## 那珂地区（約250名）

ITER計画推進、炉心プラズマ研究、  
核融合工学研究を実施



## 大洗地区（約670名）

常陽や照射後試験施設等によるFBRサイクル技術開発、  
HTTR等による核熱利用研究等を実施



本部機能（茨城県東海村）約600名

計 約4300名



# 原子力機構の概要

## —原子力機構の組織体制—

